

令和 7 年度

柏原市市立柏原病院事業会計予算書

目 次

1 予 算

(1) 令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	3
--------------------------	---

2 予算に関する説明書

(1) 令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計予算実施計画	9
(2) 令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	12
(3) 給 与 費 明 細 書	14
(4) 令和7年度柏原市市立柏原病院事業債務負担行為に関する調書	23
(5) 令和6年度柏原市市立柏原病院事業予定損益計算書	24
(6) 令和6年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表	26
(7) 令和7年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表	30

3 参 考 資 料

(1) 令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計予算説明書	37
-----------------------------	----

4 注 記

(1) 注 記	55
---------	----

予

算

議案第6号

令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数(許可病床数)	220 床
(2) 年間患者数	
入院	69,947 人
外来	85,094 人
(3) 1日平均患者数	
入院	192 人
外来	352 人
(4) 主要な建設改良事業の概要	
施設整備事業	169,920 千円
医療機器等整備事業	67,170 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	病院事業	収益	5,300,296 千円
第 1 項	医業	収益	4,781,204 千円
第 2 項	医業外	収益	498,140 千円
第 3 項	附帯事業	収益	20,952 千円
		支	出
第 1 款	病院事業	費用	6,322,788 千円
第 1 項	医業	費用	6,050,370 千円
第 2 項	医業外	費用	230,891 千円
第 3 項	附帯事業	費用	39,027 千円
第 4 項	予備	費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額278,088千円は、減債積立金278,088千円で補填するものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的	収入	421,182 千円
第 1 項	企業	債	237,000 千円
第 2 項	負担	金	184,182 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	699,270 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	237,807 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	461,463 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
施設整備事業	169,900千円	普通貸借又は証券発行。 ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0% 以内	政府 地方公共団体 金融機構 府 銀行 その他	借入先の融資条件による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。
医療機器等整備事業	67,100千円				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用と第3項附帯事業費用に係る項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	3,407,569 千円
(2) 交際費	200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、847,325千円と定める。

令和7年2月13日提出

柏原市長 富宅正浩

予算に関する説明書

令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益	1 入 院 収 益	3,395,367	
		2 外 来 収 益	1,069,631	
		3 そ の 他 医 業 収 益	316,206	
	2 医 業 外 収 益	1 受 取 利 息 配 当 金	10	
		2 他 会 計 負 担 金	235,677	
		3 補 助 金	1,703	
		4 資 本 費 繰 入 収 益	81,667	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	156,469	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	22,614	
	3 附 帯 事 業 収 益	1 訪 問 看 護 ス テ 一 シ ョ ン 収 益	20,952	
			20,952	
			千円	
			5,300,296	
			4,781,204	
			3,395,367	
			1,069,631	
			316,206	一般会計からの負担金他
			498,140	
			10	
			235,677	一般会計からの負担金
			1,703	
			81,667	一般会計からの負担金
			156,469	
			22,614	
			20,952	
			20,952	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			千円	
	1 医 業 費 用		6,322,788	
			6,050,370	
		1 給 与 費	3,369,862	
		2 材 料 費	1,103,147	
		3 経 費	1,189,749	
		4 減 価 償 却 費	362,456	
		5 資 産 減 耗 費	14,466	
		6 研 究 研 修 費	10,690	
	2 医 業 外 費 用		230,891	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,355	
		2 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	21,038	
		3 雑 損 失	136,931	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,567	
	3 附 帯 事 業 費 用		39,027	
		1 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	39,027	
	4 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			421,182	
	1 企 業 債		237,000	
		1 企 業 債	237,000	
	2 負 担 金		184,182	
		1 他 会 計 負 担 金	184,182	一般会計からの負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			699,270	
	1 建 設 改 良 費		237,807	
		1 施 設 費	169,920	
		2 資 産 購 入 費	67,170	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	717	
	2 企 業 債 償 還 金		461,463	
	1 企 業 債 償 還 金	461,463		

令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 984,734
減価償却費	362,456
長期前払消費税償却額	21,038
資本費繰入収益	△ 81,667
貸倒引当金の減少額	△ 453
賞与引当金の増加額	8,618
退職給付引当金の増加額	132,389
長期前受金戻入額	△ 156,469
受取利息及び配当金	△ 10
支払利息	52,355
固定資産除却損	3,054
未収金の増加額	△ 107,913
未払金の減少額	△ 14,681
貯蔵品の減少額	<u>1,292</u>
小計	△ 764,725
受取利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	<u>△ 52,355</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 817,070

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 328,586
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>265,849</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,737
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	237,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 461,463
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 717</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,180
4	資金増加(減少)額	△ 1,104,987
5	資金期首残高	<u>2,278,601</u>
6	資金期末残高	1,173,614

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	6	(234) 253	560,184	1,032,604	1,336,860	2,929,648	477,921	3,407,569
前 年 度	6	(219) 255	482,140	980,082	1,174,705	2,636,927	438,846	3,075,773
比 較	0	(15) △ 2	78,044	52,522	162,155	292,721	39,075	331,796

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	27,030	123,356	544,561	62,092	61,656	282,851	38,856	20,371	19,912	23,070	716	132,389
	前 年 度	26,046	106,794	482,456	54,385	61,728	241,171	38,766	19,336	21,598	15,925	644	105,856
	比 較	984	16,562	62,105	7,707	△ 72	41,680	90	1,035	△ 1,686	7,145	72	26,533

(注) 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	6	(0) 253	720	1,032,604	1,257,340	2,290,664	418,564	2,709,228
前 年 度	6	(0) 255	720	980,082	1,115,525	2,096,327	387,973	2,484,300
比 較	0	(0) △ 2	0	52,522	141,815	194,337	30,591	224,928

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当 勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	退 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	27,030	123,356	465,041	62,092	61,656	282,851	38,856	20,371	19,912	23,070	716	132,389
	前 年 度	26,046	106,794	423,276	54,385	61,728	241,171	38,766	19,336	21,598	15,925	644	105,856
	比 較	984	16,562	41,765	7,707	△ 72	41,680	90	1,035	△ 1,686	7,145	72	26,533

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	—	(234) 0	559,464	0	79,520	638,984	59,357	698,341
前 年 度	—	(219) 0	481,420	0	59,180	540,600	50,873	591,473
比 較	—	(15) 0	78,044	0	20,340	98,384	8,484	106,868

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
		(千円)
	本 年 度	79,520
	前 年 度	59,180
	比 較	20,340

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。

2 () 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 52,522	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 31,793		千円	・ 給与改定の状況 令和6年度改定率 医師給料表、医療技術職給料表、看護職 給料表、事務職給料表 平均3.3%の引き上げ 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	11,911			平均昇給率 1.3% 昇給職員数 (昇給月) (昇給人数) 1 月 228 人
		その他の増減分	8,818			
職 員 手 当	162,155	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	86,796	扶 養 手 当	984	・ 手当額の見直し 本年度 前年度 配偶者 特1等級 なし 3,500円 特1等級以外 3,000円 6,500円 子 全等級 11,500円 10,000円
				地 域 手 当	16,562	・ 支給割合の見直し 本年度 前年度 支給割合 11% 10%
				児 童 手 当	7,145	・ 支給範囲及び手当額の見直し 令和6年4月から9月までの支給額 (支給対象年齢) (支給月額) 3歳未満 一律 15,000円 3歳～小学校修了前 第2子まで 10,000円 " 第3子以降 15,000円 中学生 一律 10,000円 令和6年10月からの支給額 (支給対象年齢) (支給月額) 3歳未満 第2子まで 15,000円 " 第3子以降 30,000円 3歳～高校生年代 第2子まで 10,000円 " 第3子以降 30,000円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円	千円	
				期 末 手 当 32,420	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末手当の支給率の引き上げ 2.45→2.50 期末手当の支給率 本年度（支給期） (支給率) 6月 期末手当 1.25 12月 期末手当 1.25 計 2.50 前年度（支給期） (支給率) 6月 期末手当 1.225 12月 期末手当 1.225 計 2.45
				勤 勉 手 当 29,685	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤勉手当の支給率の引き上げ 2.05→2.10 勤勉手当の支給率 本年度（支給期） (支給率) 6月 勤勉手当 1.05 12月 勤勉手当 1.05 計 2.10 前年度（支給期） (支給率) 6月 勤勉手当 1.025 12月 勤勉手当 1.025 計 2.05
		その他の増減分	75,359	時間外勤務手当 7,707 管理職手当 △ 72 特殊勤務手当 41,680 宿日直手当 90 通勤手当 1,035 住居手当 △ 1,686 管理職員特別 勤務手当 72 退職給付費 26,533	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 助 産 師	准 看 護 師	事 務
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	465,572	317,369	307,616	—	334,783
	平均給与月額（円）	1,143,617	411,210	446,785	—	444,254
	平均年齢（歳）	43.4	41.8	40.4	—	42.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	441,043	306,238	296,061	—	309,548
	平均給与月額（円）	1,003,271	419,807	438,688	—	411,992
	平均年齢（歳）	42.7	40.7	39.3	—	41.5

(2) 初任給

区	分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 助 産 師	准 看 護 師	事 務	一般会計の制度
							一般行政職
		円	円	円	円	円	円
高 校 卒					253,700	194,500	194,500
短 大 卒			246,800	269,200			
大 学 卒		314,100	258,500	273,400		225,600	225,600

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師 ・ 助 産 師		准 看 護 師		事 務	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日 現在	特 1 等 級	0 人	0 %	5 人	11.1 %	0 人	0 %	0 人	0 %	1 人	5.3 %
	特 2 等 級	0	0	0	0	11	7.5	0	0	1	5.3
	1 等 級	3	8.3	3	6.7	8	5.5	0	0	3	15.8
	2 等 級	10	27.8	14	31.1	29	19.7	0	0	2	10.5
	3 等 級	9	25.0	23	51.1	99	67.3	0	0	6	31.5
	4 等 級	14	38.9	0	0	0	0	0	0	4	21.0
	5 等 級	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.3
	6 等 級	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.3
	計	36	100.0	45	100.0	147	100.0	0	0	19	100.0
令和6年1月1日 現在	特 1 等 級	0 人	0 %	5 人	11.1 %	0 人	0 %	0 人	0 %	1 人	5.0 %
	特 2 等 級	0	0	0	0	11	7.2	0	0	1	5.0
	1 等 級	3	8.3	3	6.7	6	3.9	0	0	3	15.0
	2 等 級	9	25.0	13	28.9	32	21.1	0	0	2	10.0
	3 等 級	10	27.8	24	53.3	103	67.8	0	0	4	20.0
	4 等 級	14	38.9	0	0	0	0	0	0	4	20.0
	5 等 級	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20.0
	6 等 級	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.0
	計	36	100.0	45	100.0	152	100.0	0	0	20	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1・特2・1等級	2 等 級	3 等 級	4・5・6等級
医 師	病院長・副院長	統括部長・部長	副部長・医長	副医長・医員
医 療 技 術 職	医療技術部長・医療技術副部長 統括科長・科長・副科長	統括主任・主任・副主任	薬 剤 師・診療放射線技師 臨床検査技師・理学療法士 作業療法士・視能訓練士 管理栄養士・臨床工学技士	栄 養 士・診療放射線技師 臨床検査技師・理学療法士 作業療法士・視能訓練士 臨床工学技士
看 護 職	副院長・看護部長 副看護部長・統括看護師長 看護師長・副看護師長	統括主任・主任・副主任	保健師・看護師・助産師	准 看 護 師
事 務 職	局長・次長・課長・参事	課長補佐・主幹	係長・主査・主任	主務・主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 助 産 師	事 務
給与総額に対する比率(%)	15.6	39.5	0.3	7.6	—
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	79.1	100.0	35.6	98.6	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	105,906	452,284	3,875	34,388	—
代表的な特殊勤務手当の名称	診療業務手当、放射線取扱作業手当、夜間業務手当、助産業務手当、手術業務手当、地域医療業務貢献手当等				

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	()内は、定年前再任用短時間 勤務職員等の支給率
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	()内は、定年前再任用短時間 勤務職員等の支給率
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和7年度柏原市市立柏原病院事業債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生見込額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
メラ遠心ポンプシステム保守業務	千円 1,459	令和5年度から 令和6年度まで	千円 486	令和7年度から 令和10年度まで	千円 973	医業収益等
患者給食業務	198,000	令和6年度	65,340	令和7年度から 令和8年度まで	132,660	医業収益等
給食材料購入	154,440	令和6年度	27,658	令和7年度から 令和8年度まで	126,782	医業収益等
職員健康診断業務	8,250	令和6年度	2,329	令和7年度から 令和8年度まで	5,921	医業収益等
総合管理業務	327,492	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	327,492	医業収益等
医事・受付・当直・人間ドック業務	681,675	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	681,675	医業収益等
医療情報システム運用支援業務	43,560	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	43,560	医業収益等

令和6年度柏原市市立柏原病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	2,689,976		
(2) 外 来 収 益	1,100,796		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>309,242</u>	4,100,014	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	3,050,613		
(2) 材 料 費	832,170		
(3) 経 費	948,474		
(4) 減 価 償 却 費	355,435		
(5) 資 産 減 耗 費	4,914		
(6) 研 究 研 修 費	<u>5,685</u>	<u>5,197,291</u>	
医 業 損 失			1,097,277
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,204		
(2) 他 会 計 負 担 金	204,493		
(3) 補 助 金	2,834		

(4) 資本費繰入収益	82,037		
(5) 長期前受金戻入	156,043		
(6) その他医業外収益	<u>15,967</u>	463,578	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,201		
(2) 長期前払消費税額償却	21,038		
(3) 雑損失	<u>186,357</u>	<u>256,596</u>	206,982
5. 附帯事業収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	<u>16,423</u>	16,423	
6. 附帯事業費用			
(1) 訪問看護ステーション費	<u>23,869</u>	<u>23,869</u>	<u>△ 7,446</u>
経常損失			897,741
7. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>131</u>	<u>131</u>	<u>131</u>
当年度純損失			897,610
前年度繰越欠損金			377,598
その他未処分利益剰余金変動額			<u>193,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,082,208</u></u>

令和6年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		273,757		
	イ 建 物	7,730,717			
	減価償却累計額	<u>△ 3,976,764</u>	3,753,953		
	ウ 車 両	6,933			
	減価償却累計額	<u>△ 1,155</u>	5,778		
	エ 器 械 備 品	2,196,671			
	減価償却累計額	<u>△ 1,595,667</u>	601,004		
	オ リース資産	4,235			
	減価償却累計額	<u>△ 2,342</u>	1,893		
	カ 建設仮勘定		<u>11,528</u>		
	有形固定資産合計			4,647,913	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	ア ソフトウェア		<u>38,232</u>		
	無形固定資産合計			38,232	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 長期前払消費税		<u>30,251</u>		

	投資その他の資産合計		<u>30,251</u>	
	固定資産合計			4,716,396
2	流動資産			
	(1) 現金預金		2,278,601	
	(2) 未収金	693,890		
	貸倒引当金	<u>△ 11,893</u>	681,997	
	(3) 貯蔵品		15,500	
	(4) 前払金		<u>30</u>	
	流動資産合計			<u>2,976,128</u>
	資産合計			<u><u>7,692,524</u></u>
		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>2,409,632</u>		
	企業債合計		2,409,632	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>1,076,217</u>		
	引当金合計		1,076,217	
	(3) 長期リース債務		<u>1,452</u>	
	固定負債合計			3,487,301

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良等の財源に充て るための企業債	<u>461,463</u>	
	企 業 債 合 計		461,463
(2)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>177,431</u>	
	引 当 金 合 計		177,431
(3)	短 期 リ ー ス 債 務		579
(4)	一 時 借 入 金		200,000
(5)	未 払 金		474,261
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>18,872</u>
	流 動 負 債 合 計		1,332,606
5	繰 延 収 益		
(1)	繰 延 収 益		
	ア 長 期 前 受 金		7,054,257
	長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 5,895,641</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,158,616</u>
	負 債 合 計		<u><u>5,978,523</u></u>

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				1,457,261
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 他 会 計 負 担 金		119,800		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		6,098		
	ウ 寄 附 金		<u>6,050</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			131,948	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		1,207,000		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>1,082,208</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>124,792</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>256,740</u>
	資 本 合 計				<u>1,714,001</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>7,692,524</u></u>

令和7年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
ア 土地				273,757		
イ 建物	7,888,239					
減価償却累計額	<u>△ 4,171,118</u>			3,717,121		
ウ 車両	6,933					
減価償却累計額	<u>△ 2,310</u>			4,623		
エ 器械備品	2,196,701					
減価償却累計額	<u>△ 1,691,238</u>			505,463		
オ リース資産	4,235					
減価償却累計額	<u>△ 2,994</u>			1,241		
カ 建設仮勘定				<u>8,479</u>		
有形固定資産合計						4,510,684
(2) 無形固定資産						
ア ソフトウェア				<u>25,488</u>		
無形固定資産合計						25,488
(3) 投資その他の資産						
ア 長期前払消費税				<u>9,213</u>		

	投資その他の資産合計		<u>9,213</u>	
	固定資産合計			4,545,385
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,173,614	
(2)	未収金	801,803		
	貸倒引当金	<u>△ 11,440</u>	790,363	
(3)	貯蔵品		14,208	
(4)	前払金		<u>30</u>	
	流動資産合計			<u>1,978,215</u>
	資産合計			<u><u>6,523,600</u></u>
		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>2,163,257</u>		
	企業債合計		2,163,257	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>1,208,606</u>		
	引当金合計		1,208,606	
(3)	長期リース債務		<u>735</u>	
	固定負債合計			3,372,598

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良等の財源に充て るための企業債	<u>483,375</u>		
	企 業 債 合 計		483,375	
(2)	引 当 金			
ア	賞 与 引 当 金	<u>186,049</u>		
	引 当 金 合 計		186,049	
(3)	短 期 リ ー ス 債 務		579	
(4)	一 時 借 入 金		200,000	
(5)	未 払 金		346,531	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>18,872</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,235,406
5	繰 延 収 益			
(1)	繰 延 収 益			
ア	長 期 前 受 金		7,207,907	
	長期前受金収益化 累 計 額		<u>△ 6,021,578</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,186,329</u>
	負 債 合 計			<u><u>5,794,333</u></u>

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				1,457,261
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 他 会 計 負 担 金		119,800		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		6,098		
	ウ 寄 附 金		<u>6,050</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			131,948	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		928,912		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>1,788,854</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 859,942</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 727,994</u>
	資 本 合 計				<u>729,267</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>6,523,600</u></u>

参 考 资 料

令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業収益				5,300,296	
	1 医業収益			4,781,204	
		1 入院収益		3,395,367	
			入院収益	3,395,367	年間延患者数見込 患者1人1日当たり収入 69,947人 48,542円
		2 外来収益		1,069,631	
			外来収益	1,069,631	年間延患者数見込 患者1人1日当たり収入 85,094人 12,570円
		3 その他 医業収益		316,206	
			室料差額収益	70,233	個室 I 2床 個室 A 10床 個室 II 7床 個室 B 19床 個室 C 2床 2床室 6床
			公衆衛生活動収益	15,070	各種健康診断、予防接種他
			医療相談収益	102,750	人間ドック、妊産婦保健指導、特定健診他

款	項	目	節	金額	説明
			他会計負担金	103,046	一般会計からの負担金
			その他医業収益	25,107	診断書、各種証明書他
	2 医業外収益			498,140	
		1 受取利息 配当金		10	
			預金利息	10	預金利息
		2 他会計負担金		235,677	
			他会計 負担金	235,677	一般会計からの負担金
		3 補助金		1,703	
			府補助金	1,703	大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金他
		4 資本費 繰入収益		81,667	
			資本費繰入収益	81,667	一般会計からの負担金
		5 長期前受 戻金入		156,469	
			他会計 負担金	120,017	
			受贈財産評価額	1,154	
			寄附金	59	

		国庫補助金	7,775	
		府補助金	19,743	
		他会計補助金	7,573	
		その他補助金	148	
	6	その他の 医業外収益	22,614	
		その他の 医業外収益	22,614	駐車場使用料他
3	附帯事業収益		20,952	
	1	訪問看護ステーション収益	20,952	
		訪問看護ステーション収益	20,952	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	病院事業費用			6,322,788	
	1	医業費用		6,050,370	
		1	給与費	3,369,862	
			給料	1,020,402	職員数合計 254人 診療部 37人 看護部 153人 医療技術部 45人 事務局 19人
			手当等	1,038,843	扶養手当 26,070 地域手当 121,728 期末手当 209,539 勤勉手当 176,630 時間外勤務手当 62,092 管理職手当 60,144 特殊勤務手当 280,979 宿日直手当 38,856 通勤手当 20,323 住居手当 19,912 児童手当 22,070 管理職員特別勤務手当 500
			賞与引当金額繰入	184,091	

		報 酬	555,564	会計年度任用職員他	
		法 定 福 利 費	439,739	共済組合負担金 379,194 会計年度任用職員社会保険料負担金 58,197 公務災害補償基金負担金 2,348	
		退 職 給 付 費	131,223	退職給付引当金繰入額	
	2 材 料 費		1,103,147		
		薬 品 費	695,724	医 薬 品 658,575 検 査 薬 16,810 血 液 12,736 麻 薬 7,603	
		診 療 材 料 費	345,104	医 療 材 料 337,808 衛 生 材 料 3,032 薬 材 料 100 酸 素 4,079 フィルム材料 85	
		給 食 材 料 費	56,819	患者用給食材料費	
		医 療 消 耗 備 品 費	5,500	診療用具、患者給食用具	

款	項	目	節	金額	説明
		3 経 費		1,189,749	
			厚生福利費	2,811	福利厚生会委託料 1,620 インフルエンザワクチン 594 B型肝炎検査及びワクチン他 597
			旅費交通費	4,927	普通旅費 139 費用弁償 4,788
			職員被服費	503	医療関係
			消耗品費	15,058	消耗品
			消耗備品費	4,924	消耗備品
			光熱水費	177,228	電気使用料 99,488 ガス使用料 47,740 水道使用料 15,000 下水道使用料 15,000
			燃料費	2,054	重油 104 ガソリン 1,950
			印刷製本費	1,570	予算書、決算書、各種封筒他
			修繕費	80,000	建物、建物附属物修繕費 医療器械・器具修繕費 電気設備・器具修繕費 その他備品修繕費

			保 險 料	9,908	病院賠償責任保険料	5,671
					全国市有物件災害共済会	568
					産科医療補償制度保険料	3,600
					自賠責保険料他	69
			賃 借 料	67,477	在宅酸素用機器借上料	20,625
					タクシー借上料	600
					白衣借上料	7,947
					複写機借上料	840
					寝具及び患者衣借上料	7,222
					超音波骨折治療器借上料	572
					ATM借上料	2,640
					終夜睡眠ポリグラフィ検査装置借上料	654
					在宅陽圧呼吸療法装置借上料	8,828
					人工呼吸器借上料	5,790
					陰圧維持管理装置借上料	1,122
					F&Pオペティフロー借上料	2,376
					IVUSイメージングシステム借上料	1,254
					エアーマット借上料	1,637
		玄関マット借上料他	5,370			
			通 信 運 搬 費	6,834	電 話 料 金	3,600
					郵 便 料 金	2,995
					テレビ受信料金他	239
			委 託 料	787,608	検体検査業務委託料	150,000
					総合管理業務委託料	97,852

款	項	目	節	金額	説明
					医事・受付・当直・人間ドック業務委託料 230,275
					医療情報運用支援業務委託料 13,992
					物流管理システム業務委託料 10,296
					クリーニング業務委託料 9,240
					MRI・CT等保守点検委託料 31,798
					医療画像システム・CR保守委託料 9,535
					医療廃棄物収集運搬処理業務委託料 15,345
					生理画像システム等保守点検委託料 3,573
					職員健康診断業務委託料 2,750
					エレベーター設備保守委託料 2,640
					空調設備保守委託料 10,043
					駐車場・駐輪場管理業務委託料 2,599
					残飯処理業務委託料 1,980
					情報システム保守委託料 14,361
					屋上庭園一般開放監視業務委託料 2,315
					患者給食業務委託料 65,340
					高圧蒸気滅菌装置等保守委託料 1,980
					看護師等派遣業務委託料 60,000
					放射線機器等保守委託料 15,353
					特殊建築物定期検査委託料 3,630
					注射薬自動払出システム保守委託料 1,004
					調剤支援システム保守委託料 1,969
					拡大新生児マスキング検査委託料 968
					医療用ガス配管設備保守委託料他 28,770

諸 会 費	1,923	全国自治体病院協議会負担金 181 日本病院会会費 120 医師会会費 984 大阪府病院協会会費 106 大阪府公立病院協議会負担金 54 全国公立病院連盟会費 85 大阪府自治体病院開設者協議会会費 69 日本感染症学会会費他 324
手 数 料	19,553	放射線被曝量検査測定手数料 906 一般廃棄物処理手数料 2,640 地下汚水槽・雑排水槽清掃手数料 1,001 麻薬免許・設備等許認可手数料 293 グリストラップ清掃手数料 361 医師等派遣手数料 3,679 クレジット収納手数料 1,800 キシレン・ホルマリン等廃油処理手数料 399 IS09001定期審査手数料 1,296 DPC分析システム利用手数料 1,815 薬品在庫管理システム利用手数料 535 車検手数料他 4,828
交 際 費	200	病院交際費
広 告 料	1,083	求人情報掲載料
原 材 料 費	1,500	ボイラー清缶剤他
貸倒引当金繰入額	1,915	
負 担 金	1,960	
雑 費	713	高速道路料金他

款	項	目	節	金額	説明
		4 減価償却費		362,456	
			建物減価償却費	194,354	
			器械備品減価償却費	153,551	
			車両減価償却費	1,155	
			無形固定資産減価償却費	12,744	
			リース資産減価償却費	652	
		5 資産減耗費		14,466	
			たな卸資産減耗費	1,292	
			固定資産除却費	13,174	
		6 研究研修費		10,690	
			謝金	675	講師謝礼
			図書費	2,770	医学図書
			旅費	2,542	医学会及び研修会参加
			研究雑費	4,703	医学会及び研修会参加費用他

2 医業外費用			230,891	
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		52,355	
		企業債利息	44,855	
		一時借入金利息	7,500	
	2 長期前払消費 税額償却		21,038	
		長期前払消費税額 償却	21,038	新棟建設に係る控除対象外消費税額償却
	3 雑損失		136,931	
		その他雑損失	136,931	控除対象外消費税他
	4 消費税及び地 方消費税		20,567	
		消費税及び 地方消費税	20,567	
3 附帯事業費用			39,027	
	1 訪問看護ステ ーション費		39,027	
		給料	12,202	看護部 3人
		手当等	12,145	扶養手当 960 地域手当 1,628 期末手当 2,684 勤勉手当 2,225 管理職手当 1,512 特殊勤務手当 1,872 通勤手当 48 児童手当 1,000 管理職員特別勤務手当 216

		賞与引当金額	1,958	
		報酬	4,620	会計年度任用職員
		法定福利費	5,616	共済組合負担金 4,433 会計年度任用職員社会保険料負担金 1,160 公務災害補償基金負担金 23
		退職給付費	1,166	退職給付引当金繰入額
		厚生福利費	42	福利厚生会委託料他
		旅費交通費	6	普通旅費
		職員被服費	31	医療関係
		消耗品費	100	消耗品
		消耗備品費	30	消耗備品
		光熱水費	176	電気使用料 100 ガス使用料 48 水道使用料 14 下水道使用料 14
		印刷製本費	20	各種封筒他
		修繕費	73	物品修繕費他
		保険料	10	訪問看護事業者賠償責任保険料
		通信運搬費	336	電話料金他

		委託料	351	訪問看護システム保守委託料他
		諸会費	40	全国訪問看護事業協会会費他
		手数料	39	クレジット収納手数料他
		雑費	24	駐車料金
		図書費	22	訪問看護図書
		研究雑費	20	研修会参加費
4	予備費		2,500	
	1	予備費	2,500	
		予備費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 資 本 的 収 入				421,182		
	1 企 業 債			237,000		
		1 企 業 債			237,000	
			企 業 債		237,000	施設整備事業・医療機器等整備事業に伴う企業債
	2 負 担 金				184,182	
		1 他 会 計 負 担 金			184,182	
			他 会 計 負 担 金		184,182	一般会計からの負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 施設費	工事費	159,920	施設整備事業	
			委託料	10,000	施設整備事業に係る設計業務委託料	
			2 資産購入費	67,170		
			医療器械備品購入費	67,170	医療機器等整備事業	
			3 リース資産購入費	717		
			リース資産購入費	717	電気自動車	
		2 企業債還金			461,463	
			1 企業債還金		461,463	
				企業債還金	461,463	企業債元金償還金
					699,270	

注

記

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

器械備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、新棟建物に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

(2) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度 予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

当該事業年度において、退職手当として76,499千円を支給することとなり、退職給付引当金76,499千円を使用する見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため147,945千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため29,486千円を使用する見込みである。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に2,368千円を使用する見込みである。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和6年度 予定（令和7年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,661,582千円である。

(2) 令和7年度 予定（令和8年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,514,234千円である。